平成27年度外部事業評価に基づく対応方針

整理番号	事業名
90	情報リテラシー向上事業費

所管部局
教育委員会学校教育部学校教育課

所管部局の評価		外部評価結果		外部評価結果を受けての市の対応方針	
評価項目	評価内容	評価の妥当性	意見・提言		
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	妥当	<ul style="list-style-type: none"> ○民業の範疇と行政の関与の線引きを見直すべき。目的の異なる事業が混在していることも問題である。 ○定量的成果指標がない。対象事業の絞り込みが必要である。少なくともネットパトロールは不要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業を「ネットパトロール」と「情報モラル教育・情報リテラシー教育」に分離のうえ、ネットパトロールは外部委託、情報モラル教育・情報リテラシー教育は、これまでに蓄積したノウハウや教材、資料を活用して、学校の授業のほか、保護者や教員対象の研修講座等により対応する。 ○インターネット上での誹謗・中傷やいじめ、犯罪や違法・有害情報などの問題は依然として数多く発生している状況から、ネットパトロールによる問題行動等の未然防止・早期発見・早期対応は教育的効果が極めて高く、継続した取組が必要である。
	市の関与の妥当性	社会情勢等から関与が妥当	妥当でない		
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	妥当でない	<ul style="list-style-type: none"> ○成果の検証が不十分である。 ○何を指して達成したと考えるのか。他都市の手法(『ネットモラル検定』、『セキュろく』等の取組み)を参考にして再考してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の性質上、本質的な定量的成果指標の設定は難しいため、現在は研修講座の受講者や学校現場からの評価を成果の目安としている。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適	妥当でない		
コスト・負担	コストの節減度	節減できている	妥当でない	<ul style="list-style-type: none"> ○委託料が高すぎる。学校数の減少によりコストが変わるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ネットパトロールについては、監視体制の見直し等により委託料の削減を図る。また、情報モラル教育・情報リテラシー教育については、これまでに蓄積したノウハウや教材、資料を活用して各学校の授業の中で行うほか、保護者や教員対象の研修講座等を開催することにより、経費削減を図る。
	将来コスト増減見込み	現在と変わらない	妥当でない		
	受益者負担の適正度	評価対象外	-		
執行方法	外部委託の可能性	すでに実施	妥当	<ul style="list-style-type: none"> ○丸投げした一方的な研修講座では継続性がなく意味がない。まだ、改善の余地があると考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者や教員対象の研修講座は、家庭での対応や学校での指導を効果的にするために欠かせないものであるため、教育委員会や学校が主体的に課題や傾向に応じた内容で継続して開催していく。
	実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	妥当でない		

所管部局の評価		外部評価結果		外部評価結果を受けての市の対応方針	
基本方針	当面現状維持	基本方針	廃止(不要という趣旨での廃止ではなく、再構築を検討)	基本方針	再構築
		<ul style="list-style-type: none"> ○実施事業を絞り込んで小学生からのリテラシー教育を目指すべき。 ○トライ&エラーの手法が好ましくないとするのなら、触らせないようにするか、教育・指導していくしかない。リテラシー向上の必要性は高まっている。 ○ネットパトロールの是非もあるが、リテラシー向上とは別問題であり、切り離して再構築すべきではないか。 ○ネットパトロールと情報モラル教育を分離して、事業を再構築する必要がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 【基本方針の説明(改善等の具体的内容)および意見・提言等に対するコメント】 ○近年の急速な情報化、様々な情報端末の急速な普及および所持の低年齢化に対応するため、小学生からの情報リテラシー教育および情報モラル教育を積極的に実施する。 ○本事業は、そのような状況に対応するために非常に重要であり、事業を「ネットパトロール」と「情報モラル教育・情報リテラシー教育」に分離のうえ実施するが、より効果的・効率的なものとなるよう事業内容の充実・コストの縮減を図りながら継続していく。 	